

GPS/JIPS 安全性要約書

物質名

アクリル酸 2-（2-ビニロキシエトキシ）エチル

物質の概要

無色透明でわずかにエステル臭があり、可燃性のある液体です。
感作性があり、アレルギー性皮膚反応を引き起こすおそれがあります。

アクリル酸 2-（2-ビニロキシエトキシ）エチルは当社独自の製品で、紫外線硬化性インキ・接着剤などの樹脂原料として使われています。

物質の情報

一般名	アクリル酸 2-（2-ビニロキシエトキシ）エチル
商品名	
別名	2- [2-（ビニルオキシ）エトキシ] エチル=アクリラート
化学名	2-Propenoic acid, 2-[2-(ethenyloxy)ethoxy]ethyl ester
CAS 番号	86273-46-3
その他の番号	官報公示整理番号（化審法） 2-4028 官報公示整理番号（安衛法） 2-(6)-1494 EC 番号 451-690-9
分子式	C ₉ H ₁₄ O ₄
構造式	CH ₂ =CH-COO-CH ₂ CH ₂ OCH ₂ CH ₂ O-CH=CH ₂

用途

アクリル酸 2-（2-ビニロキシエトキシ）エチルは当社独自の製品で、紫外線硬化性インキ・接着剤などの樹脂原料として使われています。

物理化学的特性

無色透明でわずかにエステル臭があり、可燃性のある液体です。
感作性があり、アレルギー性皮膚反応を引き起こすおそれがあります。

外観（物理的状态）	液体
色	無色透明
臭気	わずかなエステル臭
pH	5.74（1%水溶液 25℃）
融点/凝固点	< -70.9℃
沸点	94℃（3.3 mbar）
引火点	122℃（クリーブランド開放式）
自然発火温度（発火点）	175℃
燃焼限界—上限（%）	データなし
燃焼限界—下限（%）	データなし
粉塵爆発性—粉塵爆発下限界	該当しない
蒸気圧	4.13 Pa（25℃）
蒸気密度（Air=1）	データなし
比重	1.0458 g/mL（20℃）
溶解度（水）	18.38 g/L（20℃）

GPS/JIPS 安全性要約書

溶解度（その他）	トルエンに任意に溶解
n-オクタノール/水分配係数	Log Po/w : 1.7
分解温度	データなし
蒸発率	データなし

ヒト健康影響安全性評価

感作性があり、アレルギー性皮膚反応を引き起こすおそれがあります。

危険有害性項目	GHSによる分類結果（注1）および評価コメント
急性毒性（経口）	区分4（飲み込むと有毒）
急性毒性（経皮）	区分外（注2）（【参考】欧州 REACH 登録時の化学品安全報告書「分類できない」（注3））
急性毒性（吸入：ミスト）	区分外（【参考】欧州 REACH 登録時の化学品安全報告書「分類できない」）
皮膚腐食性/刺激性	区分外（【参考】欧州 REACH 登録時の化学品安全報告書「分類できない」）
眼に対する重篤な損傷/目刺激性	区分外（【参考】欧州 REACH 登録時の化学品安全報告書「分類できない」）
呼吸器感作性/皮膚感作性	区分1（アレルギー性皮膚反応を引き起こすおそれ）
生殖細胞変異原性	区分外（【参考】欧州 REACH 登録時の化学品安全報告書「分類できない」）
反復投与毒性	分類できない
発がん性	分類できない
生殖毒性	区分外（【参考】欧州 REACH 登録時の化学品安全報告書「分類できない」）
吸引性呼吸器有害性	分類できない

（注1）GHS（Globally Harmonized System of Classification and Labelling of Chemicals）とは、世界的に統一されたルールに従って、化学品を危険有害性の種類と程度により分類し、その情報が一目でわかるよう、ラベルで表示したり、安全データシートを提供したりするシステムのことで、

（注2）区分外；GHSで規定する一番低い有害危険性区分より、更に低い危険有害性であると考えられます。

（注3）分類できない；信頼性のあるデータがない、あるいはデータ不足のため分類できません。

環境影響安全性評価

危険有害性項目	GHSによる分類結果および評価コメント
水生環境有害性（急性）	区分2（水生生物に毒性）（【参考】欧州 REACH 登録時の化学品安全報告書「分類できない」）
水生環境有害性（慢性）	区分外（【参考】欧州 REACH 登録時の化学品安全報告書「分類できない」）
オゾン層への有害性	分類できない

環境中の運命・挙動	
生分解性	微生物により容易に分解する。
生物蓄積性	生物蓄積性は低いと考えられる。
PBT/vPvB	PBT（環境中に残留し、高い生物蓄積性と強い毒性を有する）/vPvB（環境中に非常に残留し、非常に高い生物蓄積性を有する）には該当しないと考えられる。
その他	水溶液中で容易に分解する。

曝露

作業曝露	当該物質は、閉鎖系プロセスで製造されるので、製造作業への曝露の可能
------	-----------------------------------

GPS/JIPS 安全性要約書

	性は極めて限られる。 当該物質を原料とするインキ・接着剤などの樹脂は、閉鎖系プロセスで製造されるので、当該物質の樹脂製造作業員への曝露の可能性も極めて限られる。
消費者曝露	当該物質は、一般消費者にて使用されることはない。
環境	当該物質は、閉鎖系プロセスで製造され、使用されるので、環境への排出は極めて限られる。当該物質は揮発性の低い液体であり、環境へ放出された場合は、主として土壌や水中に分配されると考えられる。 当該物質は微生物により、あるいは水溶液中でも容易に分解する。


推奨リスク管理措置

作業員曝露	技術的対策
	吸い込んだり、眼、皮膚及び衣類に触れないように適切な保護具を着用し、できるだけ風上から作業する。 取扱いは局所排気装置が設置されている場所で行い、取扱い完了後は容器を密閉する。 静電気対策を施し、作業衣、作業靴は導電性のものを使用する。
	局所排気・全体換気
	取扱いは局所排気装置が設置されている場所で行う。
	許容濃度
	ACGIH（米国産業衛生専門家会議）、職業的許容濃度の勧告値にはリストされていない。管理濃度は決められていない。
	保護具
	呼吸器の保護具 有機ガス用防毒マスク、送気マスク、空気呼吸器 手の保護具 ブチルゴム製、ポリエチレンポリビニルアルコール共重合体によりラミネートされたゴム製のゴム手袋 目の保護具 ゴーグル、保護眼鏡、プラスチック製顔面シールド 皮膚及び身体の保護具 定められた作業衣、エプロン、作業靴、保護長靴
	注意事項
	漏れ、あふれ、飛散しないようにし、みだりに蒸気を発生させない。 高温物、スパーク、火炎を避ける。 接触、混合により重合、発火などを起こすことのある鉄錆、強酸化物、酸、過酸化物に接近して置いてはならない。 容器を転倒させ、落下させ、衝撃を加え、または引きずる等の粗暴な取扱いをしない。
消費者曝露	当該物質は、一般消費者にて使用されることはない。
環境曝露	河川、水路、下水溝等への流出を防止する。
漏出時の緊急処置	風下の人を退避させる。関係者以外の立入を禁止する。 付近の着火源となるものを速やかに取り除く。 作業の際には必ず保護具を着用する。 漏出物を河川や下水に流してはいけない。 土嚢、土砂などで囲み、帯電防止シートで覆い、臭気の拡散防止に努める。 少量の場合は、5～10%のカセイソーダ水溶液で加水分解、中和し、その後、水で洗浄する。廃水は適切な処理（焼却、活性汚泥処理）をする。 多量の場合は、土砂、土嚢等で囲み、耐油性帯電防止シートで覆い、蒸気の発生をおさえながらドラム缶等の適当な容器に回収する。その後、少量の場合と同様な処理をする。

法規制情報/分類・ラベル情報

GPS/JIPS 安全性要約書

法規制情報	
化学物質排出把握管理促進法	該当しない
毒物及び劇物取締法	該当しない
消防法	危険物第4類第3石油類 非水溶性液体
船舶安全法	該当しない
海洋汚染防止法	該当しない
国連分類	該当しない
国連番号	該当しない

GHS 分類		
物理化学的危険性	引火性液体	区分外（【参考】欧州 REACH 「分類できない」）
健康に対する有害性	急性毒性（経口）	区分4
	急性毒性（経皮）	区分外（【参考】欧州 REACH 「分類できない」）
	急性毒性（吸入：ミスト）	区分外（【参考】欧州 REACH 「分類できない」）
	皮膚腐食性/刺激性	区分外（【参考】欧州 REACH 「分類できない」）
	眼に対する重篤な損傷/目刺激性	区分外（【参考】欧州 REACH 「分類できない」）
	呼吸器感作性/皮膚感作性	区分1
	生殖細胞変異原性	区分外（【参考】欧州 REACH 「分類できない」）
	発がん性	分類できない
	生殖毒性	区分外（【参考】欧州 REACH 「分類できない」）
	特定標的臓器/全身毒性（単回）	分類できない
	特定標的臓器/全身毒性（反復）	分類できない（【参考】欧州 REACH 区分2）
環境に対する有害性	水生環境有害性（急性）	区分2（【参考】欧州 REACH 「分類できない」）
	水生環境有害性（慢性）	区分外（【参考】欧州 REACH 「分類できない」）
GHS ラベル要素		
絵表示またはシンボル		
注意喚起語	警告	
危険有害性情報	飲み込むと有毒 アレルギー性皮膚反応を引き起こすおそれ 水生生物に毒性	

連絡先

会社名	株式会社日本触媒
住所	大阪市中央区高麗橋 4-1-1
担当部門	環境安全総括部
電話番号/FAX 番号	06-6223-9240 / 06-6202-1766

GPS/JIPS 安全性要約書

発行・改訂日

改訂情報		
区分	年/月	改訂箇所
制定	2012年7月26日	

その他の情報

国際機関、各国当局によるレビュー	
OECD	高生産量化学物質 (HPV chemicals) 点検計画 : なし
厚生労働省・環境省	GHS 関係各省による分類結果 (平成 20 年度) : なし
IPCS	国際化学物質安全性カード : なし
NTP	長期試験レポート : なし
EPA	米国環境保護庁 (EPA) によるリスク情報システム (IRIS) : なし
REACH	http://apps.echa.europa.eu/registered/data/dossiers/DISS-a000808e-51fa-45b8-e044-00144f67d031/DISS-a000808e-51fa-45b8-e044-00144f67d031_DISS-a000808e-51fa-45b8-e044-00144f67d031.html

免責条項

安全性要約書は、化学産業界の自主的化学品管理の取組み (GPS/JIPS=Japan Initiative of Product Stewardship) の一環として作成されたものです。安全性要約書の目的は、対象物質に関する安全な取扱いに関する概要を提供することであり、リスク評価のプロセス及びヒト健康や環境への影響などの専門的な情報を詳しく提供するものではありません。記載内容は現時点で入手できる法令、資料、情報、データにもとづいて作成しておりますが、いかなる保証をなすものではありません。